

2021 年度事業計画書

一般財団法人 NHK エンジニアリングシステム

1. 基本方針

当財団は、NHK が放送用途で開発した研究成果を広く社会で使っていただくことを目的として、その研究成果の周知斡旋と放送以外の分野も含めて社会のニーズに合わせて技術開発を行い、社会還元を図っています。また、公益目的支出計画に記載する実施事業である研究開発については、その成果を社会に公表していくことも求められています。そのため、放送関連の研究開発集団として日常的に高い技術力を育成・蓄積しながら、NHK、国、放送業界に加え幅広く社会のニーズに応えることによって、当財団の役割を果たしていきたいと考えています。

NHK は 2021 年度から始まる新しい経営計画の中で、スリムで強靱な「新しい NHK」を目指すことを掲げました。この中で、NHK グループの各財団にはより一層の社会貢献事業の強化が求められています。

これを受けて、当財団は 2020 年度より掲げているコーポレートメッセージ『広く社会に、放送技術の可能性を届けたい』に込めた思いを着実に実現するために、効率的な番組制作やユニバーサルサービスの実現に寄与する AI 関連技術などの研究成果の実用化と、放送を含むさまざまな分野での利活用を促進する自主事業を推進し、さらなる社会還元の推進と社会貢献の強化に取り組みます。

2021 年度からは新たな『3 か年経営計画』のもと、経営方針に掲げる以下の重点項目の実現に向けて事業を推進します。

(重点項目)

- 「NES ラボ」を通じ、NHK の研究成果の社会還元を強化します
- 国などが推進する各種の技術開発プロジェクト（国プロ）に積極的に参画して、NHK の研究成果の社会還元を促進します
- 質の高い受託業務を遂行します
 - ① 技術研究とその応用開発を一層推進します
 - ② NHK 知財を適切に運用・周知し技術移転を進めます
 - ③ 良好な受信環境を守ります
- 広報活動を活性化します
- ガバナンス・コンプライアンスを強化し、透明性の高い事業運営を行います
- 働き方改革を推進します

2. 重点項目

当財団の新3ヶ年経営計画に掲げる重点項目の実現に向けて、初年度は以下の事業を推進します。

■ 「NES ラボ」を通じたNHKの研究成果の社会還元

2019年7月に立ち上げた「NES ラボ（研究成果事業化プロジェクト）」の取り組みを充実します。AI技術をはじめとしたNHKの最新の研究開発成果を、放送業界にとどまらず幅広いユーザーに対し、ご利用環境に合わせてカスタマイズしてお届けします。

2020年度に事業化を開始した「字起こしシステム」については、利用契約数の増加を図るとともに、ユーザーのご要望に対してシステムや言語モデルの機能向上に向けたカスタマイズを継続的に実施できる体制を構築します。また、提供するサービスを字幕制作やクラウドサービスにまで展開できるように研究開発を進めます。

NHK向け事業として、NHK内に展開されている字起こしシステムのアップデートとメンテナンス業務、ならびにノートPCで稼働するスタンドアローン型字起こしシステムの開発を実施します。

音声合成による自動読み上げ、手話CG技術、顔画像認識技術についても、引き続き技術開発を進め、利用分野の開拓に努めます。

また、放送技術研究所の研究の柱の一つである「イマーシブメディアの推進」と歩調を合わせ、AR/VR技術やマルチモーशनなどの映像解析・合成技術についても体制を強化して取り組みます。

■ 国などが推進する各種の技術開発プロジェクト（国プロ）への参画

最終年度となるAMEDの「8Kスーパーハイビジョン技術を用いた新しい遠隔手術支援型内視鏡（硬性鏡）手術システムの開発と高精細映像データの利活用に関する研究開発」をはじめ、地上デジタル放送高度化、放送通信連携など、現在進めている公的技術開発プロジェクトを着実に実施し、その成果を技術規格や製品化に反映させるなど、具体的に社会の中で使っていただくことを目指します。

小型8K解像度カメラの応用展開、博物館/美術館関係への8K技術を活用した新たなユーザー体験の創出、AIを活用した視聴覚障害者向け新サービスなどについても検討を進め、新規国プロ受託を目指します。

こうした取り組みを通してSDGsへの貢献と、技術開発成果の社会還元を促進します。

■ 質の高い受託業務の遂行

① 技術研究とその応用開発

NES ラボを含めた実用化研究業務は NHK 放送技術研究所で進めている研究の一部について、実用化に必要な研究開発を実施して事業化や技術移転などの外部展開を進めるものです。委託された研究テーマの年度ごとの目標を着実に達成するとともに、当財団内の自主事業を担当しているシステム技術部や NHK の研究成果の周知斡旋を行っている特許部と連携することで、社会のさまざまなニーズを研究開発に反映させ実用化を促進します。

従来のハードウェアを中心とした技術に加え、ソフトウェアや AR/VR 技術やマルチモーションなどの映像解析・合成技術へと開発分野を拡大するとともに、特に音声認識・合成、顔画像認識など AI 技術を活用したユニバーサルサービスの普及拡大に努めます。

また、4K8K スーパーハイビジョンの研究開発過程で得たノウハウを多方面に展開する取り組みを、NHK 放送技術研究所や関連する NHK グループ企業と連携して、引き続き推進します。

② NHK 知財の技術移転

特許出願と技術移転関連業務は、NHK の研究開発成果の権利化を行うとともに広く社会にアピールして利用を促し、実用化に結び付けることで社会の進歩発展に貢献するものです。NHK の研究成果の特徴と社会のニーズの両方を把握している当財団の強みを生かし、付加価値を生み出す提案を委託元である NHK に行います。このような取り組みを通して NHK の特許やノウハウに関する質の高い管理と幅広い社会還元を促進します。

③ 良好な受信環境の継続

テレビ・ラジオの受信環境などの調査受託業務は、放送電波の良好で安定な受信環境の維持と将来のメディア設計への基礎データを収集するものです。業務を着実に実施するだけでなく、測定法の改善に努力し、精度向上や業務の効率的実施に努めます。また将来メディアの設計に役立つと思われる調査項目の充実を委託元である NHK に提言するなど、受託業務の質的向上を図っていきます。

上記以外の外部からの委託業務は、業務を確実に実施するのみならず、業務の実施方法の改善を常に心がけ、質・量の充実を図るとともに受託者としての信頼性を高めることで、財団としての価値の向上を目指します。

■ 広報活動の活性化

放送以外の産業分野も含め、より広く NHK の技術を活用していただくため、2020 年度にリニューアルした Web ページの拡充・活用、国内外の展示会への参加、NES 友の会による情報発信など広報活動を強化します。

当財団が 2021 年度に創立 40 周年を迎えることから、これまでの取り組みをまとめた記念冊子を製作し広報活動に活用するとともに 12 月に関連イベントを開催します。

■ ガバナンス・コンプライアンスの強化

- ・ 職員一人ひとりが高い倫理観に基づき、誠実に職務に取り組みます。
- ・ コンプライアンスを徹底するとともに、リスク対策を強化した事業運営を行います。
- ・ 情報セキュリティの取り組みを推進し、お客様と NES の情報の保護を徹底します。
- ・ ハラスメントの無い、働きやすく活力のあるより良い職場環境を実現します。

■ 働き方改革の推進

- ・ 在宅勤務の促進をはじめとする柔軟な働き方を実現するために、効率的かつ適正な業務管理に取り組みます。
- ・ 社会状況の変化や ICT 技術の発展に対応した新しい働き方を積極的に導入するとともに、生産性の向上と職員のワークライフバランスの両立を目指します。

3. 収支計画

売上高	1,608,655 千円
正味財産増減額	収支相償